

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	877	△31.3	△511	—	△480	—	△397	—
21年3月期第1四半期	1,277	—	△455	—	△406	—	229	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△42.10	—
21年3月期第1四半期	23.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,881	16,339	55.3	1,456.14
21年3月期	26,605	16,843	53.1	1,496.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,752百万円 21年3月期 14,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,700 ～5,500	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△82.73 ～0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,094,644株	21年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	650,051株	21年3月期	650,051株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	9,444,593株	21年3月期第1四半期	9,841,033株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速や円高の進行より企業業績は悪化し、雇用情勢や所得環境も一段と厳しさを増しております。このような環境に加えて不安定な政局による先行き不透明感も影響し、景気は停滞局面を余儀なくされました。

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、年々市場規模が縮小しているなかで、コストの増加や不招請勧誘禁止の方針を受けてビジネスモデルの行き詰まりから、受託業務の廃止や廃業を選択する取引員が現れるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また、㈱東京工業品取引所において取引時間延長を実施した際に発生した新システムのトラブルの影響から、取引を控える傾向が見られたこともあり、全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して32.9%減の17,139千枚と低水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループの収益の大半を占めている商品先物取引部門は、市場の流動性の低下から総売買高が774千枚（前年同期比9.5%減）となりましたが、委託売買高におきましては、セミナー営業が次第に定着してきたことやインターネット取引の増加もあり302千枚（前年同期比19.6%増）とわずかながら回復の兆しが見え始めております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間は売買損益の大幅な減少により営業収益は877百万円（前年同期比31.3%減）と伸び悩みました。一方、人件費等を中心に経費の削減を行ったことから営業費用は1,389百万円（前年同期比19.8%減）となりましたが、営業収益の減少を補うには至らず経常損失は480百万円（前年同期は経常損失406百万円）となり、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は397百万円（前年同期は四半期純利益229百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は次の通りです。

(1) 投資・金融サービス業

当第1四半期連結会計期間の投資・金融サービス業の営業収益は778百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失520百万円（前年同期は営業損失451百万円）となりました。

① 受取手数料

商品先物取引部門は584百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、外国為替証拠金取引部門と証券業部門が伸び悩んだことから総受取手数料は608百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

② 売買損益

商品先物取引部門は低調な売買高のなか売買機会に恵まれず49百万円（前年同期比88.2%減）と大幅な減収となりました。また、外国為替証拠金取引部門が28百万円（前年同期比29.9%減）、証券業部門が84百万円（前年同期比0.8%減）といずれも苦戦を強いられた結果、売買損益は162百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

③ その他

その他の金融収益等は7百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) その他の事業

当第1四半期連結会計期間のゴルフ場関連事業及び太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業の営業収益は98百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益11百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ1,724百万円減少し、24,881百万円となりました。これは主に差入保証金の減少1,008百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ1,219百万円減少し、8,541百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少567百万円及びその他の流動負債の減少757百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ504百万円減少し、16,339百万円となりました。これは主に当四半期純損失397百万円と配当金の支払94百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日の決算短信で発表しました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

※当社では、業績予想について、商品市況・株式市況・外国為替市況等の変動要因のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける特異性を勘案し、通期のレンジ形式による表示としております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、商品取引所法が改正されて以降、市場の流動性の低下が顕著となり、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、平成21年3月期まで3期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっております。このような経営環境は平成22年3月期に入っても継続しており、当第1四半期連結累計期間において511百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも288百万円のマイナスとなっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の改善策として、商品先物取引における営業収益の増加を最優先課題と位置づけております。その対応策として商品先物取引をも資産運用のポートフォリオの一端と考慮している個人投資家の手助けに有用な経済セミナーを定期開催し、商品先物取引を行うに相応しい投資家増へ繋げております。また、提案型営業が可能な人材育成のためファイナンシャルプランナーの資格取得を奨励することにより金融商品の知識の習得・向上を目指し、取引所の検定試験・アドバイザー等の認定を受け、資産運用コンサルタントとしての最高の評価を受ける事を目標に掲げ実施しております。外国為替証拠金取引業におきましても、店頭外国為替取引と取引所外国為替取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を有効活用することでより多くの個人投資家への認知度を高め取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。

支出面に関しましては、諸経費の更なる見直しを行い可能な限り削減してまいります。更に、キャッシュ・フローの改善の一環として固定資産の流動化も継続して推し進めてまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,304,374	10,655,041
受取手形及び売掛金	70,528	60,354
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	2,453	2,899
原材料及び貯蔵品	10,786	6,043
差入保証金	4,182,014	5,190,765
その他	2,624,190	3,104,992
貸倒引当金	△13,185	△17,678
流動資産合計	17,211,162	19,032,418
固定資産		
有形固定資産	3,963,165	3,976,894
無形固定資産		
その他	333,213	272,168
無形固定資産合計	333,213	272,168
投資その他の資産		
その他	3,429,568	3,376,321
貸倒引当金	△55,724	△52,234
投資その他の資産合計	3,373,844	3,324,086
固定資産合計	7,670,223	7,573,150
資産合計	24,881,385	26,605,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,256	12,783
未払法人税等	35,846	41,804
預り証拠金	6,818,448	7,385,527
その他	576,969	1,334,361
流動負債合計	7,453,521	8,774,477
固定負債		
長期借入金	25,000	—
退職給付引当金	295,193	288,317
商品取引事故引当金	14,612	51,577
その他	526,921	439,699
固定負債合計	861,727	779,595
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	205,045	186,129
金融商品取引責任準備金	21,428	21,428
特別法上の準備金合計	226,473	207,558
負債合計	8,541,722	9,761,630

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	11,001,958	11,494,003
自己株式	△454,320	△454,320
株主資本合計	13,436,083	13,928,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,550	201,963
評価・換算差額等合計	316,550	201,963
少数株主持分	2,587,028	2,713,844
純資産合計	16,339,662	16,843,938
負債純資産合計	24,881,385	26,605,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受取手数料	572,061	608,522
売買損益	608,283	162,510
その他	97,119	106,511
営業収益合計	1,277,465	877,543
営業費用		
営業費用合計	1,733,108	1,389,204
営業利益	△455,643	△511,660
営業外収益		
受取利息	9,858	8,996
受取配当金	32,740	16,398
貸貸料収入	—	7,574
その他	9,576	4,520
営業外収益合計	52,176	37,490
営業外費用		
支払利息	19	50
貸貸収入原価	1,055	1,503
貸倒引当金繰入額	1,846	4,335
その他	143	68
営業外費用合計	3,065	5,957
経常損失(△)	△406,532	△480,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,899
商品取引事故引当金戻入額	—	6,965
投資不動産売却益	—	5,493
前期損益修正益	122	—
投資有価証券売却益	157,345	—
役員退職慰労金戻入額	580,750	—
その他	67,996	198
特別利益合計	806,213	19,556
特別損失		
固定資産除売却損	965	—
商品取引責任準備金繰入額	18,523	18,915
退職特別加算金	59,733	—
その他	8,802	493
特別損失合計	88,025	19,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,655	△479,980
法人税、住民税及び事業税	23,710	29,881
法人税等調整額	43,232	2,282
法人税等合計	66,942	32,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,560	△114,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	229,152	△397,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,655	△479,980
減価償却費	47,121	50,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,618	△1,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163,100	6,876
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	18,999	18,915
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△21,287	△36,965
受取利息及び受取配当金	△42,599	△25,395
支払利息	19	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△157,345	—
投資不動産売却損益(△は益)	—	△5,493
売上債権の増減額(△は増加)	12,140	△10,174
差入保証金の増減額(△は増加)	2,363,814	1,008,750
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△687,406	250,159
預託金の増減額(△は増加)	△400,000	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	△976,108	△247,399
受入保証金の増減額(△は減少)	△73,557	△628,895
長期未払金の増減額(△は減少)	△532,289	—
その他	59,986	△165,787
小計	△243,574	△265,423
利息及び配当金の受取額	35,213	23,421
利息の支払額	△19	△1,950
法人税等の支払額	△82,605	△45,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,986	△288,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△446
定期預金の払戻による収入	—	430,446
有形固定資産の取得による支出	△12,830	△17,065
無形固定資産の取得による支出	△12,009	△83,105
投資有価証券の取得による支出	△3,779	—
投資有価証券の売却による収入	281,951	—
投資不動産の売却による収入	—	125,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
その他	35,261	35,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,093	490,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
配当金の支払額	△97,746	△94,445
少数株主への配当金の支払額	△33,068	△24,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,814	△94,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,706	107,686
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163	3,121,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,934,456	3,228,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を元に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益	778,987	98,555	877,543	—	877,543
営業利益又は 営業損失(△)	△520,554	11,549	△509,004	(2,656)	△511,660

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

[参 考] 営業収益の状況

(1) 投資・金融サービス業

① 受取手数料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
商品先物取引	542,920	584,223
外国為替証拠金取引	22,652	13,288
証券業	3,272	1,212
生命保険販売手数料	3,216	9,797
合計	572,061	608,522

② 売買損益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
商品先物取引	414,586	49,084
店頭商品先物取引	65,021	—
商品売買損益	2,310	—
外国為替証拠金取引損益	41,082	28,794
証券取引等損益	85,283	84,630
合計	608,283	162,510

③ その他

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
金融収益	18,221	7,911
その他	—	44
合計	18,221	7,955

(2) その他の事業

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
ゴルフ場関連事業	78,897	78,761
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	—	19,794
合計	78,897	98,555